

課題名 「新規参入者の受け入れ体制整備と確保」

1 活動のねらい

明和町ナシ産地の担い手を確保するため、栽培しなくなったナシ園を新規参入者に担ってもらい取り組みを産地に提案した。しかし、「地域外の人にナシ園を貸すのが不安」「途中で放り出されて返されたら困る」などの理由から進まなかった。そこで、コーディネーター機能を発揮し「安心してナシ園を貸せる」「途中で放り出されない」ことに配慮しながら受け入れ体制の整備と新規参入者の確保を行った。

2 背景

明和町では45戸の農家が14haのナシを栽培しているが、高齢化により栽培面積は減少している。平成17年に行ったアンケートでは、平均年齢が67歳で後継者の確保も難しいことが明らかになった。そこで産地と話し合い新規参入も含めた担い手の確保に取り組むこととなった。



写真1「伐採されたナシ園」

3 普及活動の経過

(1) 安心してナシ園を貸せる体制づくり (H18~19)

- ① 明和町ナシ産地構造改革協議会を設置し産地と行政が連携した支援体制を整備した。
- ② 普及がリーダーシップをとり明和町役場が支援することで産地に安心感が持つよう配慮した。(写真2)



写真2「推進会議」

(2) 途中で放り出されない体制作り (H18~19)

～信頼できる新規参入者を受け入れる体制～

- ① 普及と役場が中心となって新規参入者を見つける。
- ② 産地、普及、役場が一体となって面接を行う。
- ③ 研修制度(1年間)を整備し人柄を確認する。

(3) 新規参入者の就農環境整備 (平成18~19年)

- ① 明和町ナシ産地就農マニュアルの作成
- ② ナシ園貸借料の設定=3~6万/10a/年。情報が少ないため産地と話し合っただけで決めた。
- ③ 就農支援農家の設置=研修の受け入れから就農後の相談役を担う農家2戸を育成した。
- ④ 明和町に新規参入者を支援する補助事業化を推進
はじめは理解してもらえなかったが、新規参入希望者が現れたことにより補助事業化を合意してくれ全国トップクラスの支援制度となった。
1) 明和町農業後継者新規就農助成事業=5万円/月/3年
2) 果樹園貸借助成=補助率1/2, 上限3万円, 3年

(4) 新規参入者が担うナシ園の確保 (H20)

- ① 体制整備はできたがナシ園の貸出し農家が現れないためモデル農家を育成した。
- ② 産地のリーダー的な存在で高齢な生産者3戸を重点農家とし、何度も通い(5~6回/戸)ナシ園の貸出しに理解を求めた。(写真3)
- ③ 1戸が13aの貸出しを了承してくれたことにより新規参入者の受け入れが進展するようになった。



写真3「ナシ園貸借推進」

(5) 新規参入希望者が現れてからの活動

- ① 就農相談から面接 (H20.8~11)
1) 館林指導センターに福岡県立農林大学校の学生(34歳)が野菜で就農相談に来る。

- 2) 「ナシ産地就農マニュアル」を見てナシに興味を持つ。
- 3) 電話で就農相談を繰り返す。
- 4) 面接（写真2）＝産地役員、役場、普及、館林指導センターで実施。（就農支援資金で農業公社、東部農業振興課と連携）

5) J A 邑楽館林をつうじてアパートを確保する。

②産地内研修の開始(H21.4～)

- 1) 就農支援農家が栽培技術の指導。（写真5）
- 2) 普及は主に就農準備を支援。
 - ナシ園、直売所、モモの貸借契約など役場と連携して支援。
 - ナシ園の貸借については産地、役場、普及で評価し貸借料を決定する仕組みを作る。
- 3) 就農支援資金の申請をつうじ経営収支や経営目標など自ら考えるよう配慮しながら作成を支援した。



写真4「面接」



写真5「産地内研修」

4 普及活動の成果

(1) 産地のナシ園を貸し出す不安が解消され農地が集まる

- ①ナシ園40a。（2戸が貸出し）
- ②直売所。（利用されていない）
- ③モモ8a。（新植用）
- ④パイプハウス2棟。（5.4m×20m）

(2) 産地が新規参入者を支援

- ①農地や空き屋などの情報が産地から集まるようになる。
- ②農地の貸借など産地が間に入り調整してくれるようになる。

(3) 新規参入者の受け入れ体制を整備

新規参入者は就農を決意した理由のひとつに、受け入れ体制が整備されていて就農までの流れがわかりやすかったことを上げている。

(4) 新規参入者を確保

平成22年2月から夫婦でナシ経営を開始した。

(5) 成果に至った要因

～コーディネーター機能を発揮～

- ①普及がリーダーシップを取り産地を引っ張った。
- ②生産者および関係機関との連携はコミュニケーションを大切にしながら相互理解を図った。
- ③新規参入者にナシ経営でもうかるビジョンを示した。
- ④栽培技術の支援をつうじ普及が産地から信頼されていた。

5 今後の発展方向

(1) 新たに30aのナシ園の貸出しがあったため2人目の新規参入希望者を受け入れる。

(2) 産地が主体となった取り組みへ誘導

- ①今は産地と関係機関が連携して取り組んでいるが、産地は高齢化が進むため主体的な取り組みへの誘導は難しい。
- ②新規参入者の数を増やし、産地の代わりに新規参入者が新規参入者を受け入れる体制を整備する。

担当者：関根、堀口

協力機関：明和町役場・J A 邑楽館林・